

## 第 2 次袖ヶ浦市協働のまちづくり推進計画（案）に係るパブリックコメントの実施結果

## 1 意見募集の概要

- (1) 意見の募集期間 令和 6 年 1 月 22 日（月）～令和 6 年 2 月 21 日（水）  
 (2) 提出者・意見数 1 人、3 件  
 (3) 意見の分類と市の対応状況

対 応 区 分		件 数
A	意見を反映し、素案を修正したもの	0 件
B	意見の趣旨・考え方が既に素案に盛り込まれているもの	1 件
C	意見を反映しないで、素案どおりとしたもの	1 件
D	その他の意見、素案とは直接関係ないもの、今後の参考とするもの等	1 件

## 2 意見の概要と市の考え方

整理番号	ページ	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方
1	P9	<p>第 2 次計画での実績は 64.6% (H30) →56.7% (R5) の結果となっています。(R5 での目標値は 65%)</p> <p>この結果となった要因は明確になっているのでしょうか？          コロナ禍だけが要因ではないと思いますが？</p> <p>また R5 年度の目標値 65%はどのような思いで設定されたのでしょうか？</p>	D	<p>市全体における自治会加入率が減少している要因といたしましては、主に袖ヶ浦駅海側において整備された住宅地や蔵波中学校周辺の市街化調整区域の住宅地において人口増加となっているものの、これらの地区で自治会が未設立又は既存の自治会に加入していない世帯が増加していることによるものと考えております。</p> <p>「自治会への加入率」の目標値については、第 1 次計画策定時において袖ヶ浦駅海側において整備された住宅地等への人口増加が想定されたため、新たに転入された方々が自治会へ加入することを見込み、自治会加入率が向上することを考え、設定したものです。</p>



整理番号	ページ	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方
		<p>自治会加入率減少という課題に対して市との連携、協力や市が主導して取り組むものはないのですか？自治会会員減少の要因を把握し、その対応策を取っていく必要があります、各自治会に共通した課題であると思います。</p> <p>第1次の活動事例の中で、自治会×市の協働【事例④】自治会加入促進事業（令和5年度 協働事業提案制度採択事業）【昭和地区自治連絡会】の活動事例が掲載されていました。</p> <p>出発点としては非常に良い取り組みであったと思います。今後どのように自治会加入促進を進めていくかが重要であると考えますが今後の取り組みが見えませんが市とタイアップして具体的な取り組みを検討し協働の姿で実践し、良好事例を他自治会へ展開して頂けたらと思います。これは協働事業提案制度の活用には該当するかもしれませんが第1次計画から上がっている課題であるので第1次計画での反省点を踏まえ詳細な計画を立案し、協働で推進し目標値を達成していく取り組みが必要であり自治会加入率減少という課題の推進を協働の推進項目の中に取り込んで頂けたらと思います。現計画の活動への補助、協力、相談だけの取り組みで成果指標自治会加入率66%は達成できるでしょうか？</p>		<p>ル」や「加入促進チラシ」等を作成しており、これらも活用の上各自治会での加入促進などに取り組んでいただいているほか、昭和地区自治連絡会においては市との協働事業として自治会加入率向上のための研修会を企画・開催し、課題や対応についての共有を図ったところです。</p> <p>自治会加入率の減少については、第2次計画（案）18ページ「（2）地縁団体における現状と課題」のとおり、市としても取り組む必要がある課題と捉えており、同計画（案）42ページ「②地域コミュニティ活動への協力等」のうち、No.46「自治会運営への支援」において、役員等の負担軽減や効率的な自治会運営の検討とともに自治会への理解と加入促進を位置づけております。</p>